

公庫レポート

◇新型コロナウイルス感染症の
県内景況に及ぼす影響について



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

< 目 次 >

第1章 調査要旨	1
第2章 調査要領	4
第3章 調査結果	5
1. 特別調査実施の背景	5
2. 業況への影響及び悪化要因	6
3. 売上高の減少要因及び減少割合	11
4. 雇用状況	15
5. コロナ禍における事業維持の取組	17
第4章 新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組と実績	22
1. 新型コロナウイルス感染症関連のできごと及び沖縄公庫の取組の変遷	22
2. 新型コロナウイルス感染症関連融資等の実績	24
(1) 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績	24
(2) コロナ禍前後の貸付残高	25
(3) 新型コロナウイルス感染症関連の条件変更の実績	25
資料編	26
1. 入域観光客数推移表	26
2. 新型コロナウイルス新規陽性者数推移表	27

第1章 調査要旨

1. 業況への影響及び悪化要因

(1) 2020年1～3月期実績（3月調査）

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の発生による業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業の割合は61.9%となり、飲食店・宿泊業、運輸業、サービス業等の観光関連産業を中心に幅広い業種に影響が及んだ。一方、建設業では「影響はほとんどない」と回答した割合が高く、資材の調達難等の影響はあるものの、他業種と比べて影響はそれほどみられなかった（図表2）。

(2) 2020年4～6月期実績（6月調査）

新型コロナの拡大による業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業の割合は64.2%と、前期実績と比べて、やや増加となった。業種別にみると、「業況は悪化した」と回答した企業の割合は、飲食店・宿泊業で95.8%、運輸業で87.9%、小売業で79.5%、卸売業で73.0%となっており、緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛及び営業自粛等の影響で、観光関連産業を中心に極めて厳しい状況にあったことが窺える（図表4）。

なお、同時期に実施した県内企業景況調査の業況判断D I（全産業）は Δ 61.9%ポイントと、1995年の調査開始以来最低の数値となった（図表1）。

(3) 2020年7～9月期実績（9月調査）

新型コロナの拡大による業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業の割合は61.1%と、前期実績と比べて、やや減少となった。GoToトラベル事業が7月下旬より開始（東京都は対象外）となり観光需要の回復が見込まれたものの、沖縄県内の感染拡大に伴い県独自の緊急事態宣言が発出されたことから、業況の改善はそれほどみられなかった（図表6）。

(4) 2020年10～12月期実績（12月調査）

新型コロナの拡大による業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と答えた企業の割合は53.3%と、前期実績と比べて、減少となった。GoToトラベル事業に東京発着の便が追加され本格的に稼働し始めたこと等により、人流が一部回復し、観光関連産業を中心に一部持ち直しの動きがみられた（図表8）。

2. 売上高の減少要因及び減少割合

新型コロナの拡大に伴う「売上高の減少」の具体的な要因としては、すべての調査において「取引先や来店客の減少」の割合が最も高く、続いて「営業時間・日数の調整」、「一時休業」の順となった。

新型コロナの影響による売上高の減少割合について、2020年1～3月期は、全産業で「2割未満減少」と回答した割合が最も高かったが、新型コロナの第1波が発生した2020年4～6月期には、前期ではなかった「8割以上減少した」と回答した企業も出現する等売上の減少幅が拡大し、緊急事態宣言下で売上の確保が困難だったことが窺えた。その後は、新型コロナの感染動向に応じて、売上の減少幅も拡大と縮小を繰り返している。

また、業種別にみると、飲食店・宿泊業については、2020年4～6月期の新型コロナの第1波発生時において約7割の企業が「8割以上減少」と回答する等、感染拡大に伴う利用客の減少及び営業自粛要請等の影響が大きく、他の業種と比べて大幅な売上高の減少が続いた（図表11～16）。

3. 雇用状況

雇用状況の調査は、2020年4～6月期、7～9月期、10～12月期で実施。

全産業で「雇用維持した」と回答した企業は、88.2% → 87.5% → 85.3%と減少傾向、「雇用縮小した」と回答した企業は、4.7% → 6.9% → 6.3%と増加傾向となっているものの、大きな変動はなく、概ね同水準で推移していることから、雇用調整助成金および新型コロナ関連融資等の金融支援が雇用維持に寄与していたと考えられる。

業種別にみると、「雇用縮小した」と回答した企業の割合は、すべての調査で飲食店・宿泊業が最も高かった。新型コロナの感染拡大に伴う人流の停滞及び営業自粛の影響が大きく、雇用維持が困難な様子が窺えた（図表17～19）。

4. コロナ禍における事業維持の取組

(1) コロナ禍を受け、事業維持のために活用した支援策（複数回答）

コロナ禍を受け、事業維持のために活用した支援策については、全産業（「特になし」を除く。以下同じ。）で「金融機関等による資金繰り支援」が47.4%と最も多く、次いで「雇用調整助成金」が40.5%、「持続化給付金」が37.4%、「家賃支援給付金」が24.3%となった。新型コロナの影響を受け、幅広い業種で資金繰りが逼迫していたなかで、各企業は様々な金融支援を活用し事業維持に努めていたことが窺える（図表20、21）。

(2) 今後も継続・実施してほしい支援策（複数回答）

今後も継続・実施してほしい支援策については、全産業で「雇用調整助成金」が45.8%と最も多く、次いで「金融機関等による資金繰り支援（融資・返済猶予等）」が44.5%、「持続化給付金」が31.2%、「家賃支援給付金」が23.7%となった。貴重な人材の確保のため、「雇用調整助成金」が重要な役割を果たしていたと考えられる（図表22、23）。

(3) コロナ禍をきっかけとして行った取組（複数回答）

コロナ禍をきっかけとして行った取組については、「Web商談の実施」、「ネット販売の開始・強化」及び「テレワーク、リモート会議等」が上位を占めており、コロナ禍の状況を踏まえた非接触型の業務形態へ移行していることが窺える（図表24～26）。

5. まとめ

新型コロナの感染拡大から約2年の月日が経過したが、当該感染症は感染の拡大と縮小を繰り返しながら、今もなお全世界に深刻な影響を及ぼしている。

観光を基幹産業として位置づける本県においては、その影響は甚大なものとなっており、入域観光客数の大幅な減少、外出自粛による人流の停滞及び営業自粛要請により厳しい経営環境が続いている。足下では、ワクチン接種率の増加や感染者数の減少により経済が活性化しつつあるが、未だ収束の見通しはたっていない。

また、今般の新型コロナの流行は、経済活動のみならず、各方面に大きな変化をもたらした。具体的には、感染防止を目的としたテレワークの普及、各種学校におけるオンライン授業の実施、EC市場の拡大、健康に対する意識の向上等が挙げられる。これらの多様化した働き方や生活様式は、今や日常化しつつあり、新型コロナの収束後もコロナ禍前と全く同じ状態に戻ることはないと考えられる。各企業においては、ポストコロナに向けて、新型コロナの流行によりもたらされた環境や価値観の変化を踏まえた上で、顧客のニーズに応じたビジネスモデルの再構築が求められている。

県内各産業においては、ポストコロナを見据えた動きがみられており、今後は、沖縄の優位性と潜在力を活かした経済の早期回復及び発展が期待される。

[担当：儀間]

第2章 調査要領

1. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、入域観光客数の減少など、県経済に深刻な影響を与えている。こうした状況を踏まえ、県内各産業への影響及びコロナ禍における事業維持の取組等の把握・情報共有を目的に、定例の県内企業景況調査と併せて、特別調査を実施した。

2. 調査項目

	新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について				コロナ禍における事業維持の取組について
	2020年3月調査(第1回)	6月調査(第2回)	9月調査(第3回)	12月調査(第4回)	2021年3月調査(第5回)
業況への影響	○	○	○	○	
雇用状況		○	○	○	
事業維持の取組		○	○	○	○

3. 調査対象期間及び調査実施期間

- (1) 2020年3月調査（発送：2020年2月26日、回収基準日：2020年3月16日）
調査対象期間：2020年1～3月期実績、2020年4～6月期見通し
- (2) 2020年6月調査（発送：2020年5月27日、回収基準日：2020年6月10日）
調査対象期間：2020年4～6月期実績、2020年7～9月期見通し
- (3) 2020年9月調査（発送：2020年8月26日、回収基準日：2020年9月11日）
調査対象期間：2020年7～9月期実績、2020年10～12月期見通し
- (4) 2020年12月調査（発送：2020年11月20日、回収基準日：2020年12月4日）
調査対象期間：2020年10～12月期実績、2021年1～3月期見通し
- (5) 2021年3月調査（発送：2021年2月24日、回収基準日：2021年3月12日）
調査対象期間：2021年1月～2021年3月

4. 調査対象企業及び回答状況

- (1) 2020年3月調査：調査対象企業数：355社、回答企業数：286社、回答率：80.6%
- (2) 2020年6月調査：調査対象企業数：412社、回答企業数：324社、回答率：78.6%
- (3) 2020年9月調査：調査対象企業数：415社、回答企業数：321社、回答率：77.3%
- (4) 2020年12月調査：調査対象企業数：413社、回答企業数：334社、回答率：80.9%
- (5) 2021年3月調査：調査対象企業数：412社、回答企業数：321社、回答率：77.9%

5. 調査方法

調査対象企業に調査票を郵送し、自計記入を求める方法による。

第3章 調査結果

1. 特別調査実施の背景

2020年1月14日、WHO（世界保健機関）により新型コロナウイルスが確認されると、その後急速に感染が拡大し、同年1月末に国際的な緊急事態を宣言、3月には世界的流行（パンデミック）の状況にあるとの認識が示された。

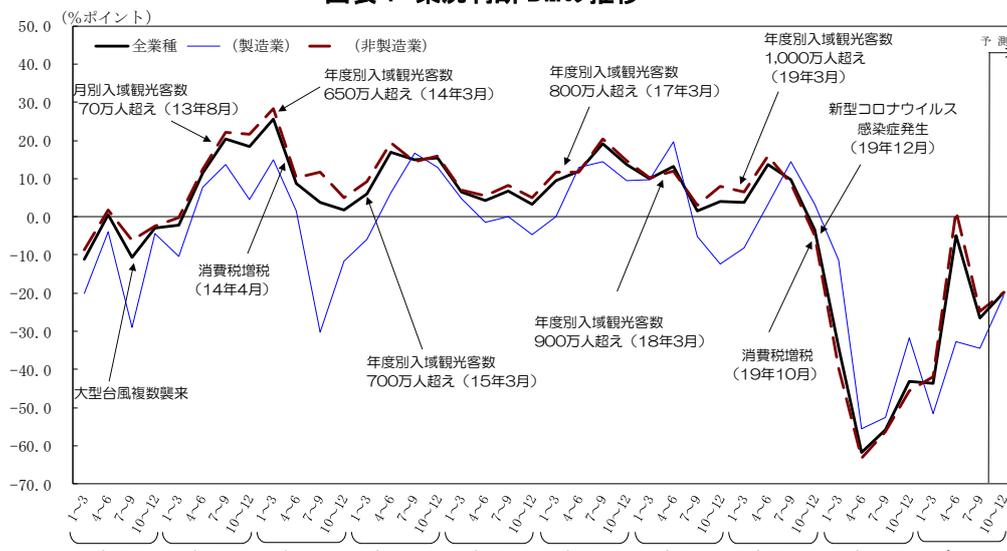
日本国内では、2020年1月15日に初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されると、首都圏を中心に感染は急速に広まった。政府は、感染拡大防止のため同年4月7日に東京、大阪等の首都圏を対象に緊急事態宣言を発出、同月16日には宣言対象地域を全国に拡大した。この間、外出自粛要請、事業者への営業自粛要請、小中学校等の臨時休校、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期等があり、多方面に大きな影響を及ぼした。

沖縄県では、2020年2月14日に初めて新型コロナウイルスの感染者が確認され、同年8月にかけて感染が拡大した。こうした中、本県では、政府の緊急事態宣言に加えて、2度の県独自の緊急事態宣言（4月20日から5月14日、8月1日から9月5日）を発出し、感染拡大防止に取り組んだ。

その後、同年9月頃より、沖縄県の新規感染者数は減少傾向に転じ、GoTo トラベル事業の利用促進等による旅行需要の回復も相俟って、県内景況は一部に持ち直しがみられたものの、12月に感染が再拡大したため、再び厳しい経済状況におかれることとなった。当該感染症は、その後も感染の拡大と縮小を繰り返し、県内の経済活動に深刻な影響を与え続けている（図表1）。

かかる状況下、沖縄公庫調査部では、「県内企業景況調査」と併せて、2020年1～3月期から2021年1～3月期までの間、計5回にわたり特別調査を実施した。

図表1 業況判断 D.I.の推移



資料：沖縄公庫「県内企業景況調査」

2. 業況への影響及び業況悪化の要因

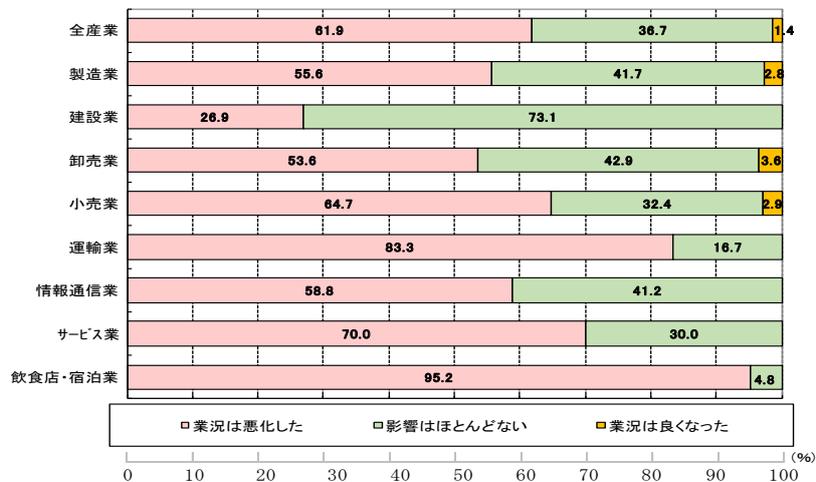
(1) 業況への影響(2020年3月調査)

【2020年1～3月期実績】

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の発生による2020年1～3月期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は61.9%、「影響はほとんどない」と回答した企業は36.7%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.4%となった。

業種別にみると、飲食店・宿泊業（95.2%）、運輸業（83.3%）、サービス業（70.0%）、小売業（64.7%）の順で「業況は悪化した」と回答した割合が高かった。一方、建設業では、「影響はほとんどない」と回答した割合が高く、資材の調達難等の影響はあるものの、他業種と比べて影響はそれほどみられなかった（図表2）。

図表2 2020年1～3月期実績

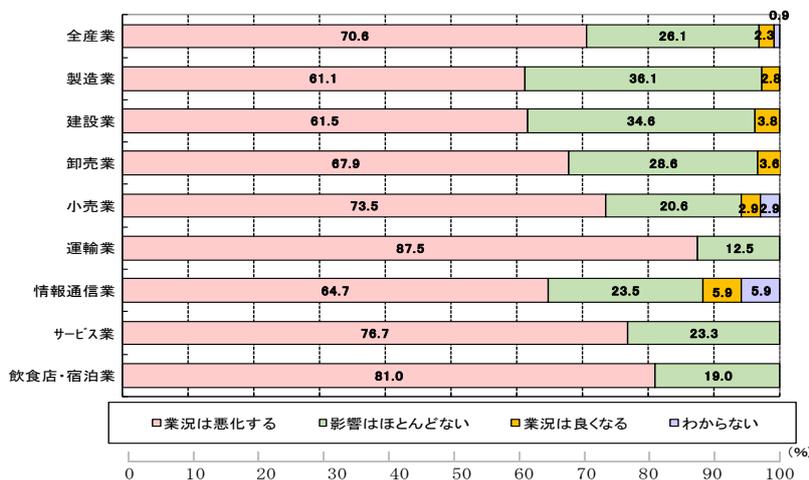


【2020年4～6月期見通し】

2020年4～6月期における新型コロナの拡大による業況への影響について、全産業で「業況は悪化する（70.6%）」と回答した企業の割合が最も高く、続いて「影響はほとんどない（26.1%）」、「業況は良くなる（2.3%）」の順となった。

業種別にみると、すべての業種で「業況は悪化する」と回答した企業が過半数を占めており、特に運輸業（87.5%）、飲食店・宿泊業（81.0%）で「業況は悪化する」と回答した割合が8割超と高くなっている（図表3）。

図表3 2020年4～6月期見通し



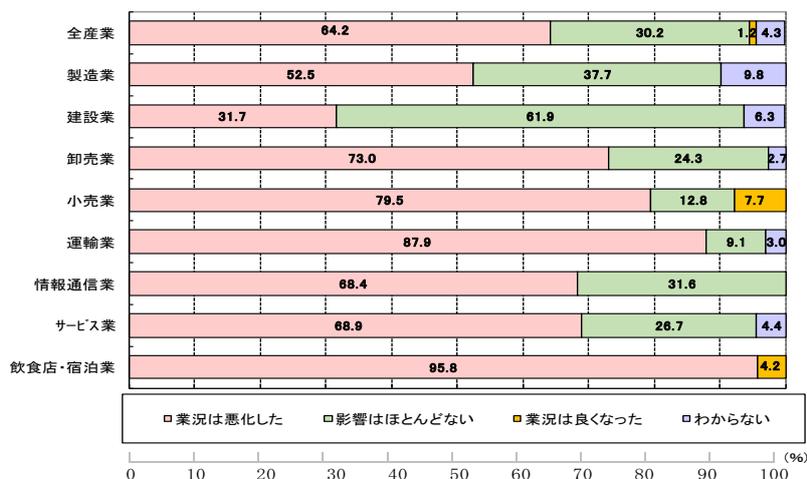
(2)業況への影響(2020年6月調査)

【2020年4～6月期実績】

新型コロナの拡大による2020年4～6月期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は64.2%、「影響はほとんどない」と回答した企業は30.2%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.2%と、2020年1～3月期と比べて、「業況は悪化した」と回答した企業の割合はやや増加した。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(95.8%)、運輸業(87.9%)、小売業(79.5%)、卸売業(73.0%)の順で「業況は悪化した」と回答した割合が高かった。緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛及び営業自粛等の影響で、観光関連産業を中心に極めて厳しい状況にあったことが窺える(図表4)。

図表4 2020年4～6月期実績

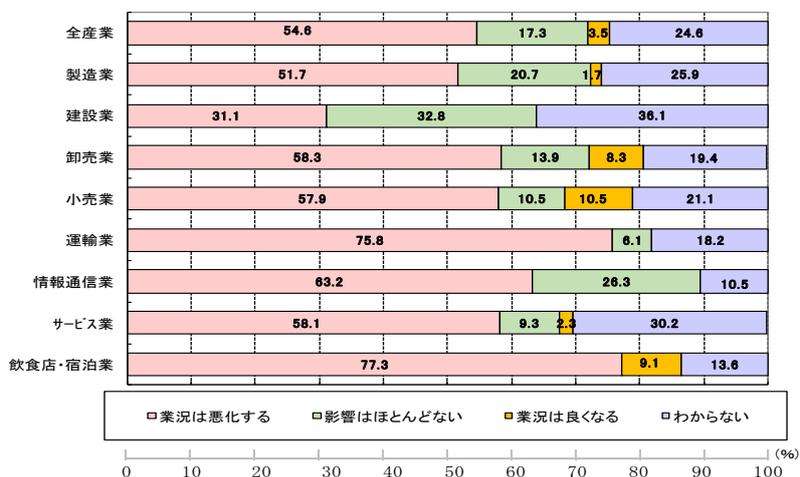


【2020年7～9月期見通し】

2020年7～9月期における新型コロナの拡大による業況への影響について、全産業で「業況は悪化する(54.6%)」と回答した企業の割合が最も高く、続いて「わからない(24.6%)」、「影響はほとんどない(17.3%)」の順となった。「わからない」と回答した企業の割合が全体の2割超を占めていることから、5月下旬の緊急事態宣言解除等で新型コロナの収束を期待する一方、同時に今後の業況を見通せず不安を感じている様子が窺えた。

業種別にみると、特に飲食店・宿泊業(77.3%)、運輸業(75.8%)で「業況は悪化する」と回答した企業の割合が7割超と高くなっている(図表5)。

図表5 2020年7～9月期見通し



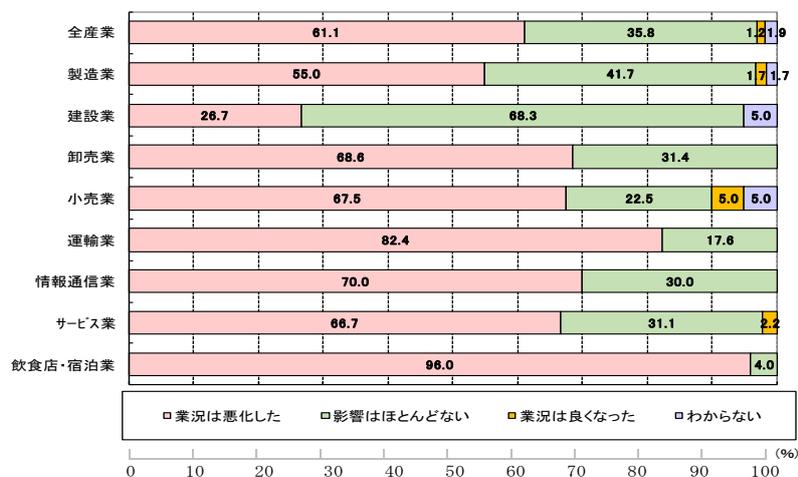
(3)業況への影響(2020年9月調査)

【2020年7～9月期実績】

新型コロナの拡大による2020年7～9月期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は61.1%、「影響はほとんどない」と回答した企業は35.8%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.2%と、2020年4～6月期と比べて、「業況が悪化した」と回答した企業の割合はやや減少した。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(96.0%)、運輸業(82.4%)、情報通信業(70.0%)、卸売業(68.6%)の順で「業況は悪化した」と回答した割合が高かった。GoToトラベル事業が7月下旬より開始(東京都は対象外)となり、観光需要の回復が見込まれたものの、沖縄県内の感染拡大に伴い県独自の緊急事態宣言が発出されたことから、業況の改善はそれほどみられなかった(図表6)。

図表6 2020年7～9月期実績

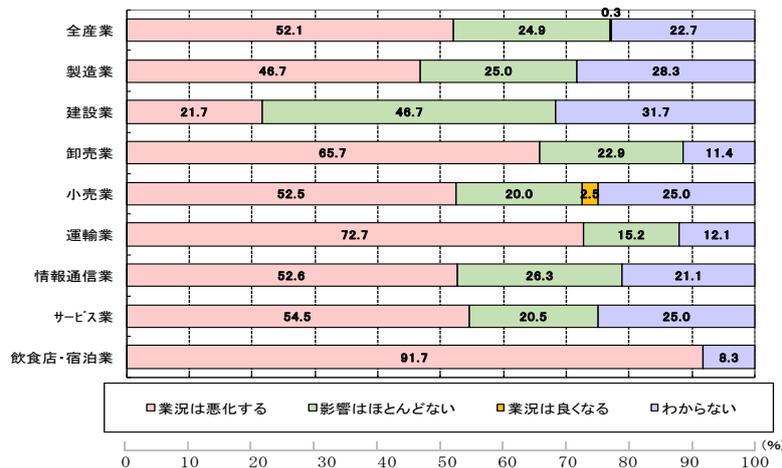


【2020年10～12月期見通し】

2020年10～12月期における新型コロナの拡大による業況への影響について、全産業で「業況は悪化する(52.1%)」と回答した企業の割合が最も高く、続いて「影響はほとんどない(24.9%)」、「わからない(22.7%)」の順となった。「わからない」と回答した企業は22.7%と、前回調査に続き全体の約2割を占めており、県独自の緊急事態宣言が解除され状況の好転を期待する一方、感染状況次第で業況が大きく変化中、先行きを不安視する様子が見受けられた。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(91.7%)、運輸業(72.7%)、卸売業(65.7%)で「業況は悪化する」と回答した企業の割合が高くなっている(図表7)。

図表7 2020年10～12月期見通し



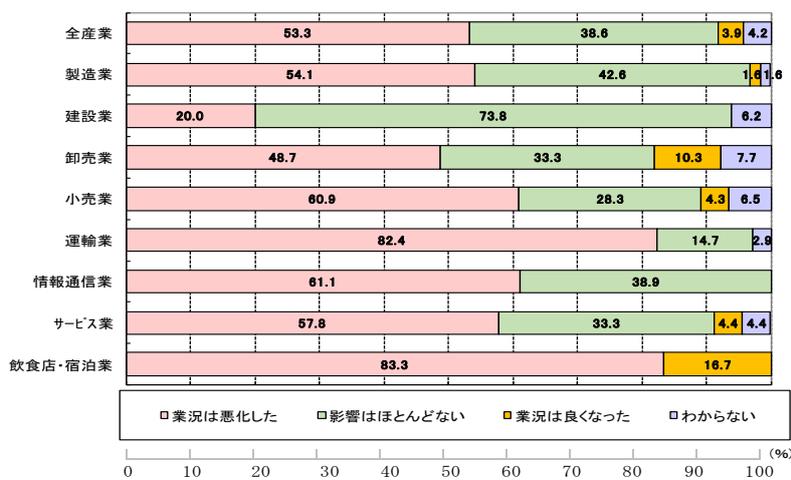
(4)業況への影響(2020年12月調査)

【2020年10～12月期実績】

新型コロナの拡大による2020年10～12月期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は53.3%、「影響はほとんどない」と回答した企業は38.6%、「業況は良くなった」と回答した企業は3.9%と、2020年7～9月期と比べて、「業況は悪化した」と回答した企業の割合が減少した。GoToトラベル事業に東京発着の便が追加され本格的に稼働し始めたこと等により、人流が一部回復し、観光関連産業を中心に一部持ち直しの動きがみられた。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(83.3%)、運輸業(82.4%)、情報通信業(61.1%)、小売業(60.9%)の順で「業況は悪化した」と回答した割合が高かった(図表8)。

図表8 2020年10～12月期実績

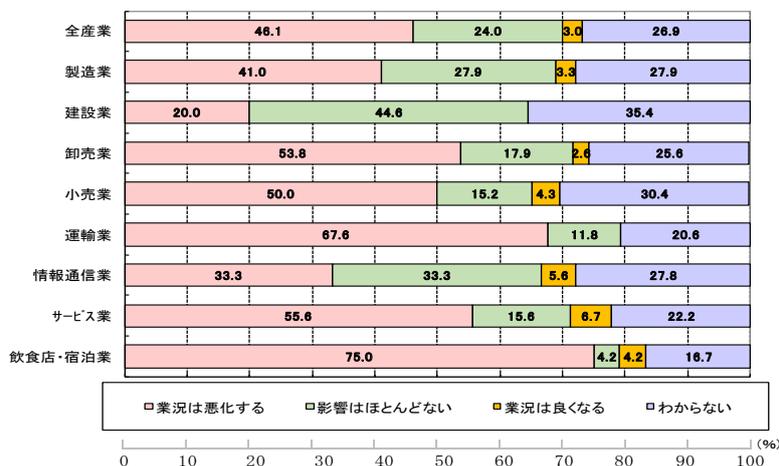


【2021年1～3月期見通し】

2021年1～3月期における新型コロナの拡大による業況への影響について、全産業で「業況は悪化する(46.1%)」と回答した企業の割合が最も高く、続いて「わからない(26.9%)」、「影響はほとんどない(24.0%)」の順となった。GoToトラベル事業の影響等で業況は好転したが、感染状況次第で下振れする可能性があり、見通しが立てられない企業が依然として多くみられた。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(75.0%)、運輸業(67.6%)で「業況は悪化する」と回答した企業の割合が6割超と高くなっている(ただし、新型コロナの感染拡大に伴うGoToトラベル事業一時停止の発表(12月下旬)前の調査結果となっていることに留意)(図表9)。

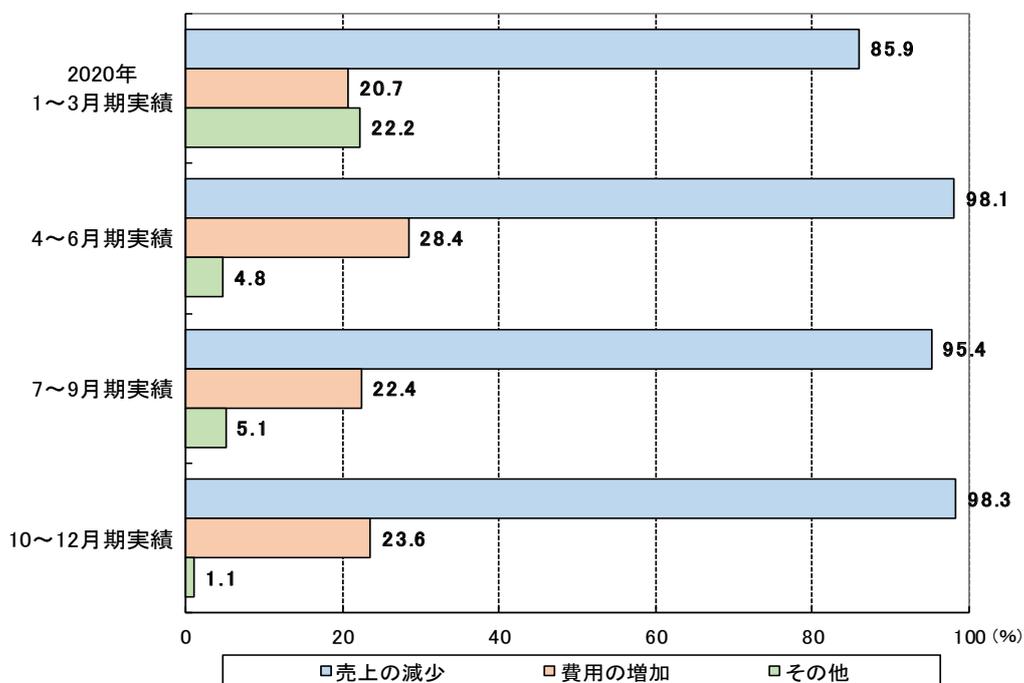
図表9 2021年1～3月期見通し



(5)業況悪化の要因(全業種)【複数回答】

新型コロナの拡大に伴う業況悪化の要因について、「売上高の減少」と回答した企業の割合が、すべての調査対象期間で最も高いという結果となった(図表10)。

図表10 業況悪化の要因(全業種)

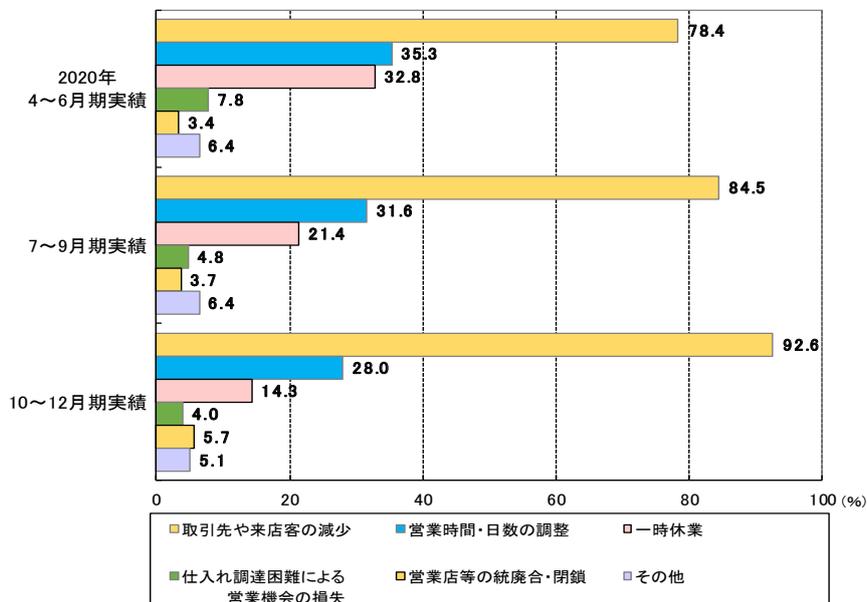


3. 売上高の減少要因及び減少割合

(1) 売上高の減少要因(全業種)【複数回答】

「売上高の減少」の具体的な要因は、すべての調査対象期間で「取引先や来店客の減少」の割合が最も高く、続いて「営業時間・日数の調整」、「一時休業」の順となった(図表 11)。

図表 11 売上高の減少要因(全業種)



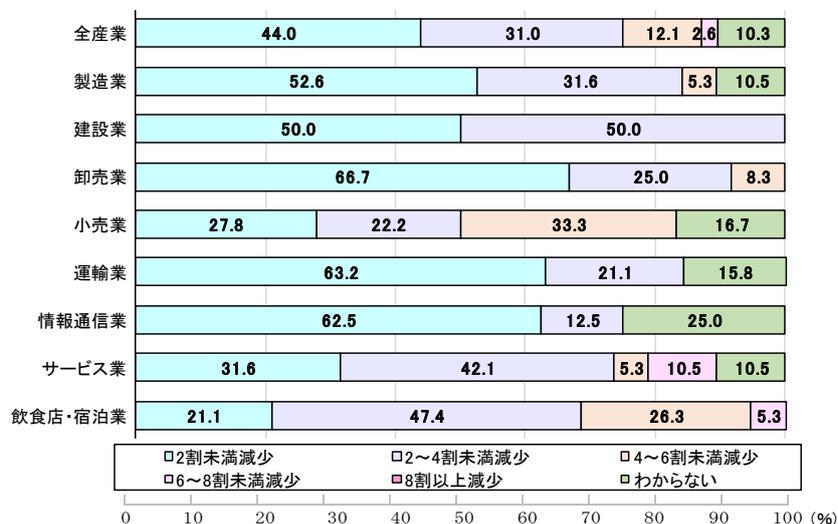
(2) 売上高の減少割合

【2020年1～3月期実績】

「売上高が減少した」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2割未満減少」が44.0%と最も高く、次いで、「2～4割未満減少」と回答した企業が31.0%を占めた。

業種別にみると、卸売業、運輸業、情報通信業で「2割未満減少」と回答した企業の割合が6割超となった一方、サービス業、飲食店・宿泊業では「4～6割未満減少」、「6～8割未満減少」と回答した企業もみられた(図表 12)。

図表 12 売上高の減少割合(2020年1～3月期実績)



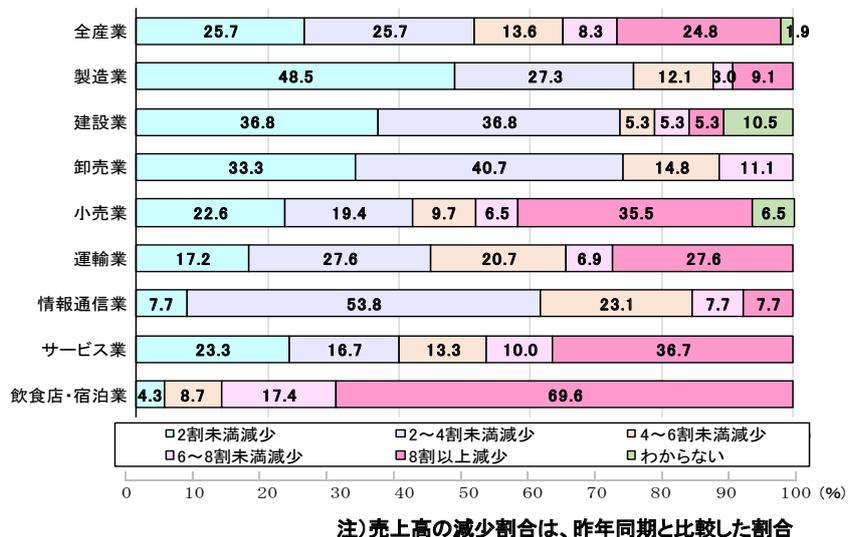
注) 売上高の減少割合は、昨年同期と比較した割合

【2020年4～6月期実績】

「売上高が減少した」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2割未満減少」、「2～4割未満減少」がともに25.7%と最も高く、次いで、前期ではなかった「8割以上減少」と回答した企業が24.8%を占めた。

業種別にみると、飲食店・宿泊業で「8割以上減少」と回答した企業の割合が69.6%と、他の業種と比べて大幅に売上高が減少しており、厳しい状況にある（図表13）。

図表13 売上高の減少割合(2020年4～6月期実績)

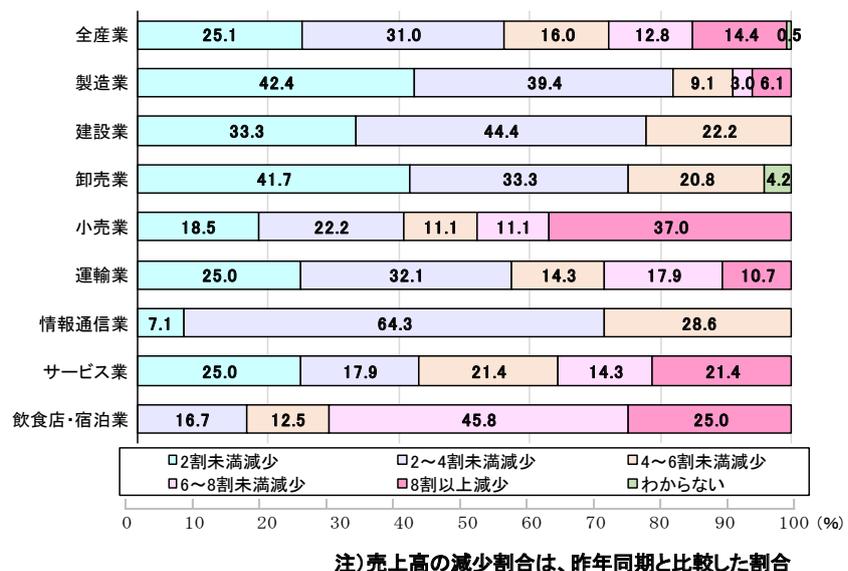


【2020年7～9月期実績】

「売上高が減少した」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2～4割未満減少」が31.0%と最も高く、次いで、「2割未満減少」と回答した企業が25.1%を占めた。

業種別にみると、飲食店・宿泊業で「8割以上減少」と「6～8割未満減少」が合わせて70.8%と、他の業種と比べて大幅に売上高が減少しており、引き続き厳しい状況にある（図表14）。

図表14 売上高の減少割合(2020年7～9月期実績)

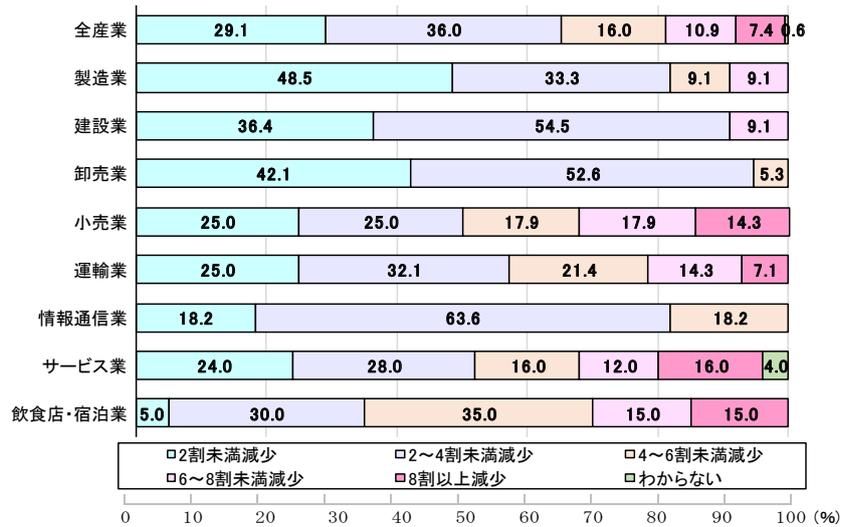


【2020年10～12月期実績】

「売上高が減少した」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2～4割未満減少」が36.0%と最も高く、次いで、「2割未満減少」と回答した企業が29.1%を占めた。

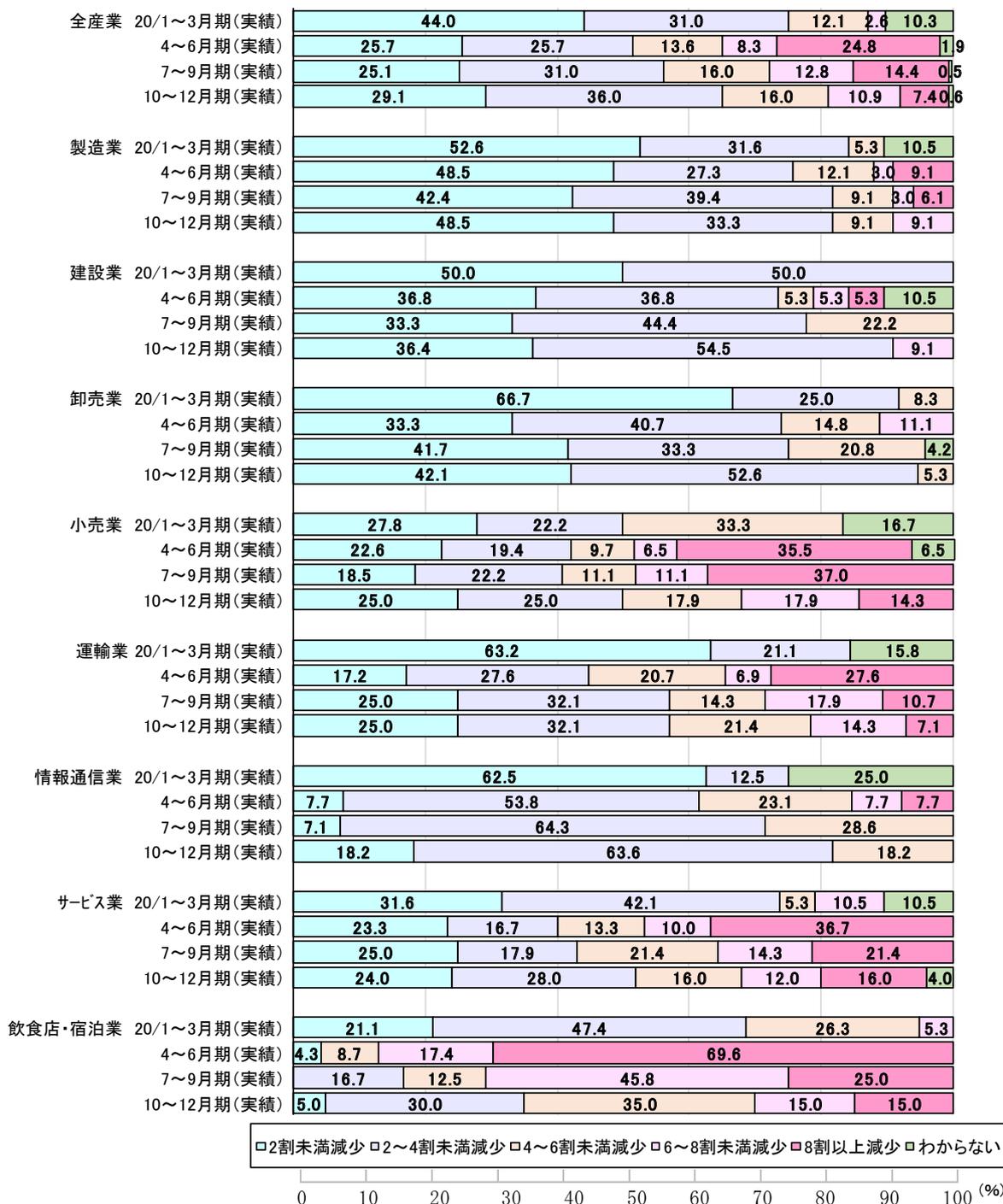
業種別にみると、前回調査と比べすべての業種で売上高の減少幅は縮小傾向にあり、特に小売業、飲食店・宿泊業では「8割以上減少」と回答した企業の割合が10%ポイント以上減少した(図表15)。

図表15 売上高の減少割合(2020年10～12月期実績)



注) 売上高の減少割合は、昨年同期と比較した割合

図表 16 売上高の減少割合(推移表)



注) 売上高の減少割合は、昨年同期と比較した割合

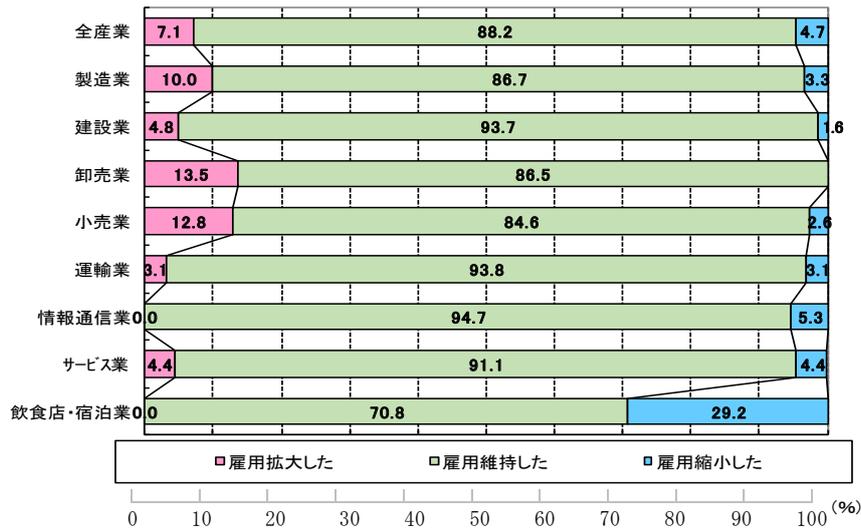
4. 雇用状況

(1)2020年6月調査(2020年4~6月実績)

雇用状況については、全産業で「雇用維持した」と回答した企業の割合が88.2%と最も高く、次いで「雇用拡大した」が7.1%、「雇用縮小した」が4.7%となった。

業種別にみると、飲食店・宿泊業を除いた全ての業種で「雇用縮小した」と回答した企業の割合が1割以下となった一方、飲食店・宿泊業は、約3割の企業が「雇用縮小した」と回答した(図表17)。

図表17 雇用状況(2020年4~6月期実績)



(2)2020年9月調査(2020年7~9月実績)

雇用状況については、全産業で「雇用維持した」と回答した企業の割合が87.5%と最も高く、続いて「雇用縮小した(6.9%)」、「雇用拡大した(5.6%)」の順となった。

業種別にみると、「雇用縮小した」と回答した企業の割合は、飲食店・宿泊業(20.0%)、サービス業(13.3%)、小売業(9.8%)、運輸業(8.8%)の順で高い結果となった(図表18)。

図表18 雇用状況(2020年7~9月期実績)



(3)2020年12月調査(2020年10~12月実績)

雇用状況については、全産業で「雇用維持した」と回答した企業の割合が85.3%と最も高く、続いて「雇用拡大した(8.4%)」、「雇用縮小した(6.3%)」となった。

業種別にみると、「雇用縮小した」と回答した企業の割合は、飲食店・宿泊業(25.0%)、製造業(8.2%)、サービス業(6.7%)、小売業(6.5%)の順で高い結果となった。一方、「雇用拡大した」と回答した企業の割合は、建設業、卸売業、小売業で前回調査と比べ高くなった(図表19)。

図表 19 雇用状況(2020年10~12月期実績)



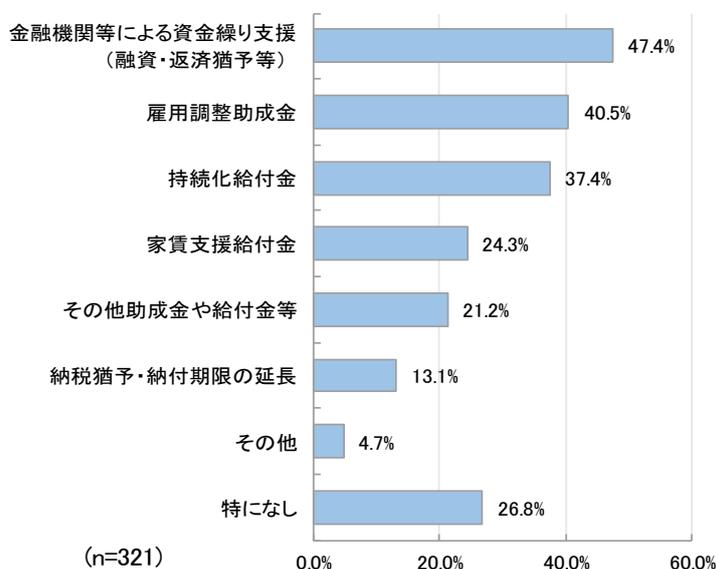
5. コロナ禍における事業維持の取組(2021年3月調査)

(1) コロナ禍を受け、事業維持のために活用した支援策(複数回答)

コロナ禍を受け、事業維持のために活用した支援策(複数回答)をたずねたところ、全産業(「特になし」を除く。以下同じ。)で「金融機関等による資金繰り支援」が47.4%と最も多く、次いで「雇用調整助成金」が40.5%、「持続化給付金」が37.4%、「家賃支援給付金」が24.3%となった(図表20)。

業種別にみると、製造業(52.7%)、卸売業(38.2%)、小売業(50.0%)、運輸業(57.6%)、情報通信業(57.1%)で「金融機関等による資金繰り支援(融資・返済猶予等)」と回答した割合が高かった。また、サービス業(53.3%)、飲食店・宿泊業(88.9%)では「雇用調整助成金」、建設業(27.4%)では「持続化給付金」と回答した割合が最も高かった(図表21)。

図表20 コロナ禍を受け、事業維持のために活用した支援策(全産業)



図表21 コロナ禍を受け、事業維持のために活用した支援策(業種別)

(単位:%)

問1	製造業 (n=55)	建設業 (n=62)	卸売業 (n=34)	小売業 (n=42)	運輸業 (n=33)	情報通信業 (n=21)	サービス業 (n=45)	飲食店・宿泊業 (n=27)
金融機関等による資金繰り支援 (融資・返済猶予等)	52.7	24.2	38.2	50.0	57.6	57.1	46.7	81.5
雇用調整助成金	27.3	11.3	35.3	45.2	54.5	52.4	53.3	88.9
持続化給付金	18.2	27.4	23.5	42.9	39.4	47.6	48.9	77.8
家賃支援給付金	16.4	3.2	14.7	35.7	30.3	42.9	33.3	44.4
その他助成金や給付金等	12.7	11.3	17.6	23.8	24.2	9.5	26.7	55.6
納税猶予・納付期限の延長	9.1	1.6	0.0	9.5	15.2	19.0	17.8	55.6
その他	1.8	4.8	0.0	2.4	9.1	4.8	2.2	14.8
特になし	32.7	41.9	29.4	19.0	24.2	19.0	24.4	0.0

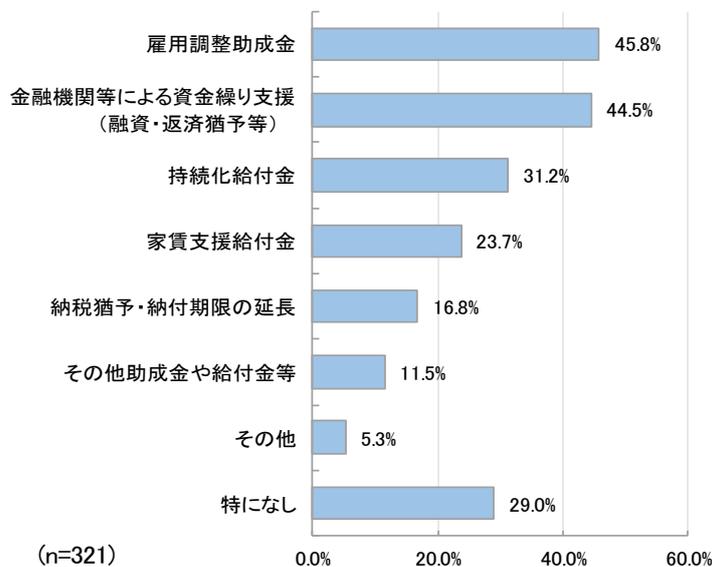
注) 色つきは各業種のランキング順(「特になし」を除いたベース) 1位:ピンク 2位:黄 3位:緑

(2) 今後も継続・実施してほしい支援策(複数回答)

今後も継続・実施してほしい支援策(複数回答)をたずねたところ、全産業で「雇用調整助成金」が45.8%と最も多く、次いで「金融機関等による資金繰り支援(融資・返済猶予等)」が44.5%、「持続化給付金」が31.2%、「家賃支援給付金」が23.7%となった(図表22)。

業種別にみると、製造業(45.5%)、建設業(33.9%)、情報通信業(52.4%)で「金融機関等による資金繰り支援(融資・返済猶予等)」の割合が最も高かった。また、卸売業(50.0%)、小売業(47.6%)、運輸業(57.6%)、サービス業(60.0%)、飲食店・宿泊業(85.2%)では「雇用調整助成金」が最も高い結果となった(図表23)。

図表22 今後も継続・実施してほしい支援策(全産業)



図表23 今後も継続・実施してほしい支援策(業種別)

(単位:%)

問2	製造業 (n=55)	建設業 (n=62)	卸売業 (n=34)	小売業 (n=42)	運輸業 (n=33)	情報通信業 (n=21)	サービス業 (n=45)	飲食店・宿泊業 (n=27)
雇用調整助成金	30.9	29.0	50.0	47.6	57.6	28.6	60.0	85.2
金融機関等による資金繰り支援 (融資・返済猶予等)	45.5	33.9	41.2	35.7	54.5	52.4	40.0	77.8
持続化給付金	20.0	22.6	35.3	21.4	36.4	23.8	37.8	70.4
家賃支援給付金	16.4	9.7	23.5	28.6	30.3	23.8	26.7	48.1
納税猶予・納付期限の延長	10.9	9.7	14.7	11.9	21.2	14.3	20.0	48.1
その他助成金や給付金等	3.6	8.1	11.8	9.5	18.2	4.8	11.1	37.0
その他	7.3	4.8	2.9	2.4	12.1	4.8	2.2	7.4
特になし	32.7	38.7	29.4	31.0	30.3	19.0	28.9	0.0

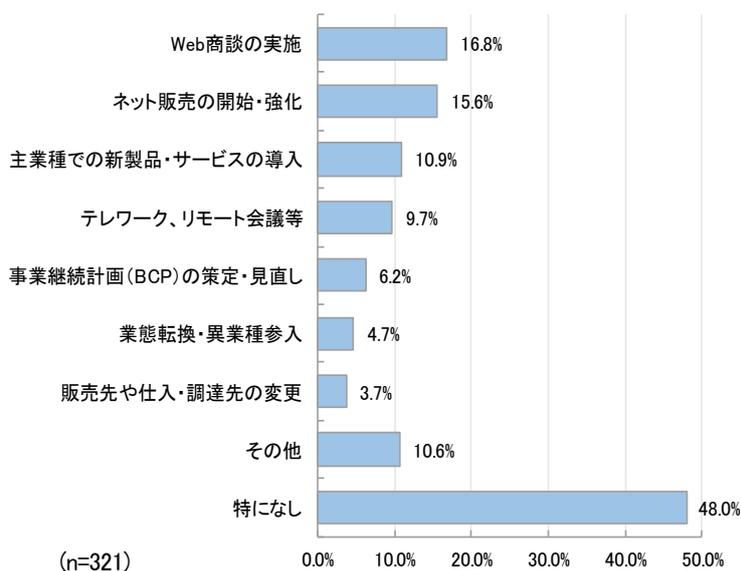
注) 色つきは各業種のランキング順(「特になし」を除いたベース) 1位:ピンク 2位:黄 3位:緑

(3) コロナ禍をきっかけとして行った取組(複数回答)

コロナ禍をきっかけとして行った取組(複数回答)をたずねたところ、全産業で「Web商談の実施」が16.8%と最も高く、次いで、「ネット販売の開始・強化」が15.6%、「主業種での新製品・サービスの導入」が10.9%、「その他」が10.6%、「テレワーク、リモート会議等」が9.7%、「事業継続計画(BCP)の策定・見直し」が6.2%、「業種転換・異業種参入」が4.7%となった(図表24)。

業種別にみると、卸売業(20.6%)、情報通信業(42.9%)で「Web商談の実施」の割合が最も高かった。また、製造業(20.0%)、小売業(28.6%)、飲食店・宿泊業(40.7%)では「ネット販売の開始・強化」が最も高かった。一方、運輸業では、「ネット販売の開始・強化」「事業継続計画(BCP)の策定・見直し」「その他」(各9.1%)が同率で高く、建設業では「テレワーク・リモート会議等」が21.0%と最も高くなった(図表25)。

図表 24 コロナ禍をきっかけとして行った取組(全産業)



図表 25 コロナ禍をきっかけとして行った取組(業種別)

(単位:%)

問3	製造業 (n=55)	建設業 (n=62)	卸売業 (n=34)	小売業 (n=42)	運輸業 (n=33)	情報通信業 (n=21)	サービス業 (n=45)	飲食店・宿泊業 (n=27)
Web商談の実施	18.2	11.3	20.6	19.0	6.1	42.9	11.1	18.5
ネット販売の開始・強化	20.0	1.6	5.9	28.6	9.1	28.6	8.9	40.7
主業種での新製品・サービスの導入	10.9	3.2	5.9	9.5	6.1	23.8	11.1	33.3
テレワーク、リモート会議等	3.6	21.0	14.7	4.8	3.0	23.8	4.4	3.7
事業継続計画(BCP)の策定・見直し	3.6	1.6	2.9	9.5	9.1	9.5	8.9	11.1
業態転換・異業種参入	5.5	0.0	5.9	0.0	3.0	9.5	15.6	0.0
販売先や仕入・調達先の変更	1.8	1.6	2.9	4.8	6.1	4.8	4.4	7.4
その他	12.7	4.8	8.8	9.5	9.1	14.3	13.3	18.5
特になし	58.2	59.7	44.1	35.7	72.7	14.3	53.3	11.1

注) 色つきは各業種のランキング順(「特になし」を除いたベース) 1位:ピンク 2位:黄 3位:緑

(参考) コロナ禍をきっかけとして行った取組の効果・課題(抜粋)

コロナ禍をきっかけとして行った取組の効果と課題について、下記のような意見が寄せられた(図表 26)。

図表 26 コロナ禍をきっかけとして行った取組の効果と課題

取組内容	効果	課題
1. テレワーク・リモート会議等	(建設業) ・会社行事や会議をリモート開催する事により三密を回避 (建設業) ・現場単位でのWeb打合せを拡大し、事業所全体でのWeb会議を実施 (建設業) ・参加者が一カ所に集まらず、密にならない会議の開催 (建設業) ・会議の効率化 (建設業) ・コロナウイルス感染症を気にすることなく会議に参加できた (卸売業) ・働き方改革推進支援助成金を利用し、テレワークが安心して行える環境を整え、お客様との信頼を築けた (小売業) ・情報共有が円滑になった (情報通信業) ・コロナ感染リスクの改善	(建設業) ・直接、顔を会わず回数が減るため、コミュニケーションの取り方を工夫しなければいけない (建設業) ・音声トラブルや遅延、発言タイミング等大人数会議等のシステム環境整備 (建設業) ・Web会議に適したPC、環境の構築 (建設業) ・Webミーティングやセミナーの使用時の部屋(ブース)が不足 (建設業) ・全ての会議をリモートで行うのは難しい (建設業) ・通信状況、環境構築、参加者の雰囲気や思いが伝わりづらい (建設業) ・まだ慣れない為、開催が不定期である(習慣化が必要) (小売業) ・勤務時間とプライベートの線引き、業務上のコミュニケーション不足
2. Web商談の実施	(製造業、建設業、小売業、運輸業、情報通信業) ・現地に出向く必要がなくなり、出張経費等の削減・抑制に繋がった (製造業) ・非対面によりコロナを気にせず商談が出来た (製造業、運輸業) ・移動時間の短縮・削減による時間の有効活用 (製造業、情報通信業) ・県外の取引先との商談・取引数増 (卸売業) ・来社、訪問の制約を受けず、打合せが可能 (建設業) ・残業時間の削減 (情報通信業) ・接触の機会を減らすことによる感染防止	(製造業) ・直接対話するより、スピードが遅い (製造業、卸売業) ・通信環境の改善、専用回線増設(Web会議に適したPC、環境の構築) (建設業) ・通信環境のセキュリティ強化 (情報通信業) ・対面していないので、コミュニケーション不足気味 (運輸業) ・コミュニケーション不足による連絡ミス等 (建設業) ・細かい場の雰囲気等が読み取れないことがある (建設業) ・コミュニケーションの減少による説明資料の工夫 (情報通信業) ・新規顧客との商談には、少しハードルが高く工夫が必要 (情報通信業) ・社内生産性の向上 (情報通信業) ・対面していないので、コミュニケーション不足気味 (サービス業) ・コミュニケーションの取り方の工夫、商談力の強化 (サービス業) ・ノートパソコンや通信費等のコスト増
3. ネット販売の開始・強化 (ホームページ、ECサイトのリニューアル、取扱商品のジャンルを増やす等)	(製造業) ・ネット販売に向けてSNSを活用した情報発信に努め、フォロワー数を大幅に増加 (小売業) ・SNSを活用し、割引情報を配信。地元客の来店につながり、県外からの問い合わせもあり (小売業) ・緊急事態宣言下、店舗休業になったが、在庫をネットで販売 (情報通信業) ・リアルイベントに参加できなかった(距離的な制約)客層の取り込みが可能に (製造業、小売業、運輸業、サービス業、飲食店・宿泊業) ・ネット部門の売上増による新たなマーケットの拡大	(製造業) ・Webサイトの管理に関する業務増 (製造業) ・ゼロからの取組のため、経験・知識不足 (製造業) ・売上向上のための商品ラインナップの充実(季節・ハレの日等に適した商品提案強化) (製造業) ・今後行うネット販売に向けてSNSによる情報発信を行い、商品の売上増加を目指す (卸売業) ・システムが効果的に活用されるようPR強化し、ネット販売などを拡充すること (小売業) ・Webサイトの管理者の人材不足 (小売業、情報通信業) ・Webに弱い客層へのアプローチやケア (小売業、情報通信業、サービス業、飲食店・宿泊業) ・HP等の改善(ショッピングサイトのインパクトがない、利便性の向上等) (サービス業) ・商品セレクトやターゲットを絞り込んだ戦略の構築、プロモーションの工夫 ・需要回復期に向けた、ホームページやシステムの改修
4. 主業種での新製品・サービスの導入	(製造業) ・新商品開発強化(コラボ商品等) (小売業) ・QR決済導入によるレジスピードの向上 (卸売業、小売業、サービス業) ・除菌対策関連製品・サービスの導入 (飲食店・宿泊業) ・テイクアウト、デリバリーの取組強化	(製造業) ・サイトの宣伝広告の強化、同類商品との差別化 (小売業) ・QR決済の種類が多く、導入選別や作業手順等の経験不足 (卸売業、小売業、サービス業) ・商品知識の共有や習得、消毒作業者の健康管理 (飲食店・宿泊業) ・テイクアウト、デリバリー専門のポータル事業者との更なる連携 (飲食店・宿泊業) ・テイクアウト用の容器の脱プラ化

図表 26 コロナ禍をきっかけとして行った取組の効果と課題

(前項続き)

取組内容	効果	課題
5. 業種転換・異業種参入	(卸売業) ・異業種参入に伴う店舗準備	(運輸業) ・異業種参入による設備投資 (サービス業) ・新工場建設や新たな販路拡大
6. 販売先や仕入・調達先の変更	(建設業) ・仕入・調達先の見直しによるコスト削減 (サービス業) ・マーケットニーズにあわせた戦略展開 (飲食店・宿泊業) ・県外客向けプランに加え、県内客向けプランも創設	(卸売業) ・様々な状況下においても安定的な取引ができるよう、販売先・仕入先・調達先の分散が必要 (小売業) ・仕入価格等の交渉に伴う業務量の増加
7. 事業継続計画(BCP)の策定・見直し	(小売業) ・事業継続計画を策定中 (運輸業) ・感染予防や感染者が出た場合の対応マニュアルを作成、都度社内メールで注意喚起(今のところ感染者は「0」である) (運輸業) ・一部の投資案件の見送りおよび費用削減の徹底によりキャッシュアウトを抑制 (サービス業) ・資金繰りが悪化する事が予想されたので、融資を受けた(売上が低くても2年は持ちこたえられる程度) (飲食店・宿泊業) ・従業員の勤務シフトを調整 (飲食店・宿泊業) ・シフト調整、仕入圧縮を計画的に進めた	(運輸業) ・必要な投資が先送りとなったことで投資効果が享受できない。また、投資期間をあらためて見極める必要がある (小売業) ・今後の売上計画目標がコロナで落ち込み、どこまで回復するか見通せない (サービス業) ・生産原価を下げる為に商品統一か仕入先の見直しをしていく (飲食店・宿泊業) ・シフト調整ばかりでなく、OJT等も増やし従業員教育の底上げを図りたい (飲食店・宿泊業) ・中長期の見通しを作成し、生き残りをかけた戦略を立てる
8. その他 ・オンライン講習会への参加 ・コロナに対するガイドライン、行動指針等の作成 ・在宅勤務の導入 ・各種助成金等の活用 ・新システムを活用した営業 ・需要に応じた便数の調整 ・既存設備のメンテナンス実施 ・イベントのオンライン化	(建設業) ・従業員の技術力向上に繋がった (建設業) ・行動ならびに意識の改善が図られた (建設業) ・柔軟な働き方の実現 (卸売業) ・働き方改革推進支援助成金を利用し、テレワーク等が安心して行える環境を整え、お客様との信頼を築けた (卸売業) ・新システム導入(デジタルカタログ)により、お客様からの問い合わせに即座に応えることができた (運輸業) ・旅客需要を細かくモニターし、必要により運行便を減便することによる固定費の抑制 (サービス業) ・車両や機械等を大切に使用することで、使用可能期間を長期化し、更新費用等の削減 (情報通信業) ・屋外イベントの代替として、オンラインイベントを実施。屋外イベントと比べ、人件費等が抑制された	(建設業、小売業) ・当社職員のみならず、関係先への三密回避を徹底することは難しいが、現場の朝礼時にはいつも安全対策とともにコロナ対策についても継続することが大切で継続しているが、毎日同じことをくり返し伝えることによるマンネリ化の防止 (小売業) ・感染防止設備の設置にかかるコスト増 (小売業) ・公的な支援策を活用するための情報収集、検討の必要あり (運輸業) ・緊急事態宣言の発出等に伴う急な需要の変動には減便調整の対応が追いつかない (運輸業) ・新規取引先の開拓がコロナの為出来にくい (情報通信業) ・屋外でのイベントに比べると売上などに限界があり、様々な改善が必要 (情報通信業) ・更なる集客の為、他社と差別化した内容への改善 (サービス業) ・店舗での三密を避けた工夫と広い個室利用の周知を図る (サービス業) ・雇用の維持 (サービス業) ・さらなる在庫管理の徹底

(以下、自由意見欄の記載より抜粋)

企業の状況

- ・ 社会保険料企業負担が資金繰りを圧迫 (運輸業)
- ・ 観光産業を下支えしている業種への助成金等がなく、業況が悪化している (サービス業)

金融機関や行政へ期待すること等

- ・ 中小・小規模事業者へ寄り添った金融支援
- ・ 直近のダメージは少ないが、コロナ禍が長期化した場合の影響が懸念される (建設業)
- ・ 業績改善に向けた積極的な金融(融資)支援
- ・ ワクチン接種の早期化
- ・ 観光関連や飲食店だけでなく、幅広い業種に向けての支援策
- ・ テレワークを推進するためのノートパソコン等の購入に助成金等の支援
- ・ 各種支援策の条件を緩和し、利用しやすくしてほしい
- ・ 業種・業態によりコロナ禍の影響は続くため、雇用調整助成金の給付継続を望む (サービス業)
- ・ 消費税、固定資産税等の分割納付

第4章 新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組と実績

1. 新型コロナウイルス感染症関連のできごと及び沖縄公庫の取組の変遷

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）は、世界規模で急激に拡大し、社会、経済の活動に大きな停滞をもたらした。観光を基幹産業とする沖縄においては、観光客の減少による経済面の影響は甚大なものとなっており、地域経済や雇用を維持するために、事業者に対する強力な資金繰り支援が求められている。

沖縄公庫においては、新型コロナの発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、2020年1月27日に「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口」を開設した。

融資制度については、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金を対象に、同年3月17日に「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、同年8月3日に「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」を創設した。産業開発資金、医療資金、農林漁業資金については、中小企業資金等と同様の措置となるよう、既存制度を改正した。その後、新型コロナの影響が長期化している状況を踏まえ、融資限度額及び低減利率限度額等を拡充している。

また、資金繰り支援を強力に推進するため、兼務体制による対応人員の最大化（平時60名→兼務発令後最大157名体制）、相談窓口の機能拡大（休日営業、平日営業時間の延長、休日電話相談）、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速処理、郵送手続きの推進を行った。さらに、商工会議所及び商工会等との連携強化により新型コロナ特別貸付の斡旋スキームを構築するなど、本島・宮古・八重山とその周辺の小規模離島まで県内くまなく、迅速かつきめ細やかな資金繰り支援に努めている。

図表 27 新型コロナウイルス感染症関連融資制度(主なもの)

(2021年7月現在)

ご利用いただける方	ご融資の種類	ご融資の限度額	利率の優遇措置	ご返済期間 (運転資金)	うち据置 期間
中堅企業・ 大企業の方	(産業開発資金) 沖縄自立型経済発展貸付	所要資金の7割	一定の要件を満たす方は、 当初3年間 基準利率-0.5%	15年以内	5年以内
中小企業 事業者の方	(中小企業資金、生業資金、 生活衛生資金) 新型コロナウイルス感染症 特別貸付	6億円	3億円を限度として 当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	15年以内	5年以内
小規模 事業者の方		8,000万円	6,000万円を限度として 当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	15年以内	5年以内
生活衛生関係 営業者の方		8,000万円		15年以内	5年以内
農業、林業及び 漁業を営む方	(農林漁業資金) 農林漁業セーフティネット資金	一般:1,200万円 特認:年間経営費等の12/12以内 (一定の要件を満たす方)	利子助成を受けることにより 一定の限度額の範囲内で 当初5年間実質無利子	15年以内	3年以内
病院、介護老人 保健施設、診療 所等の医療施設	(医療資金) 長期運転資金	次の額と「前年同月又は前々年 同月からの減収額の12/12月分」の いずれか高い方 病院(※) 7億2,000万円 介護老人保健施設等 1億円 診療所等(※) 4,000万円	一定の限度額の範囲内で 当初5年間無利子	15年以内	5年以内

(※)3割以上減収の場合、融資の限度額は病院10億円、診療所5,000万円となる。

ご利用いただける方	ご融資の種類	ご融資の限度額	利率の優遇措置	ご返済期間	うち据置 期間
中小企業 事業者の方	(中小企業資金、生業資金、 生活衛生資金) 新型コロナウイルス感染症対策挑 戦支援資本強化特別貸付	10億円	融資3年後は0.5%、 4年目以降は毎年直近決算の業績で ある税引後当期純利益で2区分	5年1カ月、7年、 10年、15年、20 年のいずれか	期限一括返済 (利息は毎月払)
小規模 事業者の方		7,200万円			
生活衛生関係 営業者の方		7,200万円			

図表 28 新型コロナウイルス感染症関連のできごと及び沖縄公庫の取組

	日本国内・海外のできごと	沖縄県内のできごと	沖縄公庫の取組
2020年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 中国武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起 WHO新型コロナウイルスを確認 日本国内初の感染者確認 WHO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の開設 <p>(平時:60名体制→業務発令後:81名体制)</p>
2月	<ul style="list-style-type: none"> 首相より全国休校を要請 	<ul style="list-style-type: none"> 県内初の感染者確認 	<ul style="list-style-type: none"> 【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】経営環境変化対応資金の要件緩和 【生活衛生資金】衛生環境激変対策特別貸付の取扱開始 休日電話相談の開始(2021年11月現在継続中) <p>(業務発令後:81名体制)</p>
3月	<ul style="list-style-type: none"> 中国・韓国からの入国制限強化(～3月末) WHO「世界的流行(パンデミック)」を宣言 外務省「全世界への渡航自粛要請」 東京オリンピック・パラリンピックの1年延期が決定 新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正(新型コロナウイルス感染症を暫定的に新型インフルエンザ等とみなす改正を実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 【産業開発資金】「沖縄自立型経済発展貸付制度」の制度拡充 【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付等を創設 【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金等の特別措置を開始 「新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への緊急資金繰り支援について(組織方針)」制定 【営業時間延長(本店18時、支店17時、3/31迄)】 休日相談窓口の開設(5/6迄) 銀行申込幹旋スキームの運用開始 第1回特別調査「新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について」を実施 各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化を実施 <p>(業務発令後:115名体制)</p>
4月	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言発出(7都府県・5/6迄) 緊急事態宣言対象地域拡大(全国) 雇用調整助成金(特例)の申請受付開始 	<ul style="list-style-type: none"> 全国からの来県自粛要請、県民への不要不急の外出自粛要請 緊急事態宣言発出(石垣市独自) 県独自の緊急事態宣言発出(5/6迄) 沖縄県より特定施設に対し休業要請 	<ul style="list-style-type: none"> 【医療資金】新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金の取扱開始 「借入申込書のホームページ掲載および郵送申込みの開始」 商工会との申込幹旋スキーム運用開始 <p>(業務発令後:154名体制)</p>
5月	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言延長(全国) 緊急事態宣言一部解除(沖縄含む39県) 緊急事態宣言全面解除 持続給付金の申請受付開始 特別定額給付金(10万円)の申請受付開始 民間金融機関での実質無利子・無担保融資の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 休業要請一部解除 緊急事態宣言解除 7業態休業要請期限 	<ul style="list-style-type: none"> 【産業開発資金】「沖縄自立型経済発展貸付制度」の制度拡充(設備資金の追加、非設備資金の貸付期間等の延長) 【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症向け小規模事業者経営改善資金等」の制度拡充(借換関連) 【医療資金】新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金に係る制度改正(貸付期間の延長) 融資対象業種の運用見直し(IT/IT関連等)開始 沖縄県青色申告会連合会との申込幹旋スキーム運用開始 <p>(業務発令後:154名体制)</p>
6月	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県をまたぐ移動の全面解除 	<ul style="list-style-type: none"> 渡航自粛解除(沖縄県独自、6都道府県を除く)、石垣市 観光客受入再開 おきなわ彩発見キャンペーン第1弾(6/5～7/20) 	<ul style="list-style-type: none"> 【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金の制度拡充(融資限度額等) 兼務体制の期間延長(2021年3月末迄) 「新型コロナウイルス対策の出張関係ガイドライン」策定 第2回特別調査「新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について」を実施 <p>(業務発令後:153名体制)</p>
7月	<ul style="list-style-type: none"> GoToトラベル事業の開始(東京発着除く) 	<ul style="list-style-type: none"> 県独自の緊急事態宣言発出(8/1～15) おきなわ彩発見キャンペーン第2弾(7/10～8/30) 	<ul style="list-style-type: none"> 【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充(融資限度額・低減利率限度額) 【医療資金】長期運転資金の制度拡充(融資限度額等) コロナ専担チーム発足 <p>(業務発令後:156名体制)</p>
8月	<ul style="list-style-type: none"> 雇用調整助成金特例措置延長(9月末→12月末) 	<ul style="list-style-type: none"> 感染蔓延期(警戒レベル第4段階) 県独自の緊急事態宣言延長(～8/29) 県独自の緊急事態宣言再延長(～9/5) 	<ul style="list-style-type: none"> 【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」創設 「地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携協定の締結 新型コロナウイルス感染症に対する特別利子補給事業の着手開始 <p>(業務発令後:156名体制)</p>
9月		<ul style="list-style-type: none"> 県独自の緊急事態宣言解除 	<ul style="list-style-type: none"> 【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付等の制度拡充に伴う選及適用措置の開始 第3回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 <p>(業務発令後:156名体制)</p>
10月	<ul style="list-style-type: none"> GoToトラベル事業の対象地域追加(東京) GoToイート事業の開始 		<ul style="list-style-type: none"> 【医療資金】長期運転資金の制度拡充(貸付条件等) <p>(業務発令後:156名体制)</p>
11月			<p>(業務発令後:156名体制)</p>
12月	<ul style="list-style-type: none"> 英国に続き、各国でワクチン接種開始 GoToトラベルキャンペーン一時停止(全国) 全世界からの日本への新規入国の原則停止 英国のほか数カ国で変異ウイルスの確認 雇用調整助成金特例措置延長(2020年12月末→2021年2月末) 		<ul style="list-style-type: none"> 第4回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 <p>(業務発令後:156名体制)</p>
2021年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言発出2度目(1都3県・2/7迄) 緊急事態宣言対象地域拡大(11都府県) 	<ul style="list-style-type: none"> 県独自の緊急事態宣言発出(～2/7) 	<ul style="list-style-type: none"> 【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充(低減利率限度額) <p>(業務発令後:157名体制)</p>
2月	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内でのワクチン接種開始(医療従事者の先行接種) 新型インフルエンザ等特別措置法の一部を改正(新型コロナウイルス感染症を新型インフルエンザ等として法の対象として追加、まん延防止等重点措置の創設) 緊急事態宣言延長(10都府県・3/7迄) 緊急事態宣言一部解除(10都府県→1都3県) 	<ul style="list-style-type: none"> 県独自の緊急事態宣言延長(～2/28) 	<p>(業務発令後:157名体制)</p>
3月	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言延長(1都3県・3/21迄) 緊急事態宣言解除 	<ul style="list-style-type: none"> 県内のワクチン接種開始 おきなわ彩発見キャンペーン第3弾(3/10～4/30) 	<ul style="list-style-type: none"> 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」および「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査を実施 「コロナ禍における事業者の取組事例」を取りまとめ、ホームページに掲載 第5回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 <p>(業務発令後:157名体制)</p>

資料:内閣府「令和3年度年次経済財政報告」、沖縄県 HP、NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」

2. 新型コロナウイルス感染症関連融資等の実績

(1) 新型コロナ関連融資の実績

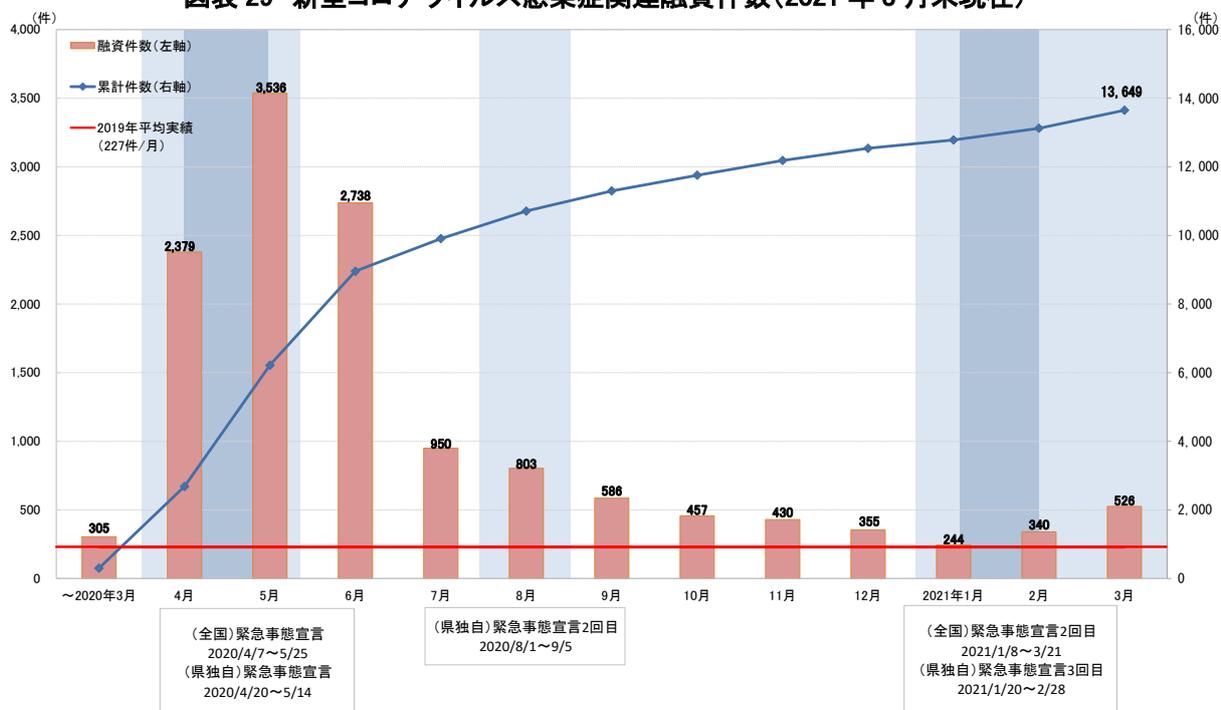
新型コロナ関連融資の実績は、2021年3月末現在で13,649件、2,802億円となった（図表29）。

月別の処理件数を平時（2019年融資実績）と比較してみると、処理件数はどの月においても平時を上回っており、特に新型コロナの第1波が発生した2020年4～6月においては、緊急の資金需要に対し、対応人員の最大化を図り迅速にセーフティネット機能を発揮したことから、平時を大幅に上回る融資実績（10.5～15.6倍）となった。

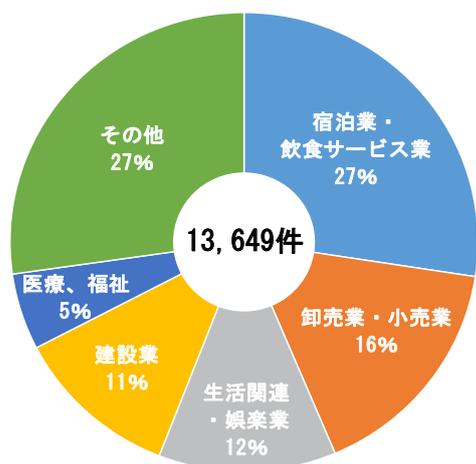
業種別融資実績（件数ベース）で見ると、「宿泊業・飲食サービス業」27%、「卸売業・小売業」16%、「生活関連・娯楽業」12%、「建設業」11%等となっている。入域観光客数の激減や感染防止対策の影響等から、「宿泊・飲食」など観光関連産業だけでなく、不況に強い業種（生活関連、医療等）も含めた幅広い業種の事業者から融資申込みがあった（図表30）。

また、金額別融資実績をみると、「500万円未満」31%、「1,000万円以上3,000万円未満」28%、「500万円以上1,000万円未満」19%等と、1,000万円未満の小口融資が約半分を占めている（図表31）。

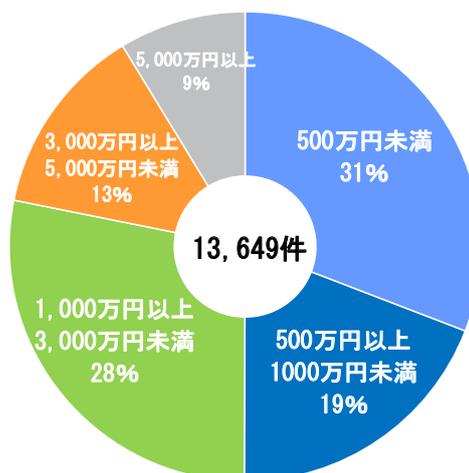
図表29 新型コロナウイルス感染症関連融資件数(2021年3月末現在)



図表30 業種別融資実績



図表31 貸付金額別融資実績



(2) コロナ禍前後の貸付残高

貸付残高は、2018年度末 8,587 億円（コロナ禍前）から 2020 年度末 10,319 億円と、1.2 倍となり、新型コロナ関連融資により増加した（図表 32）。

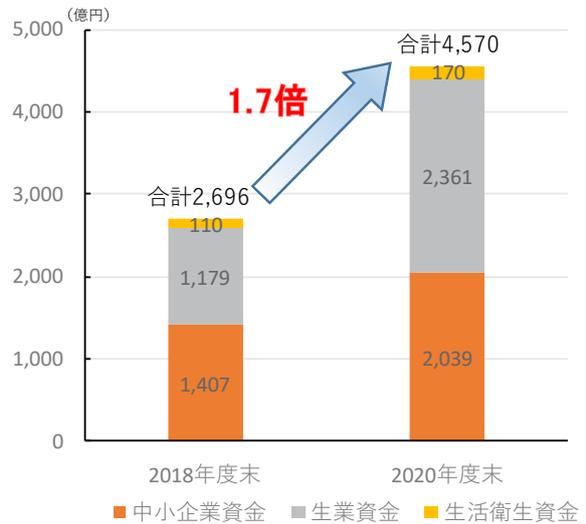
これを資金種別にみると、特に中小・零細事業者向けの融資（中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の合計）で 1.7 倍と大幅に増加した（図表 33）。

図表 32 貸付残高の推移(全資金)



図表 33 貸付残高の推移

(中小・零細事業者向け)



(3) 新型コロナ関連の条件変更の実績

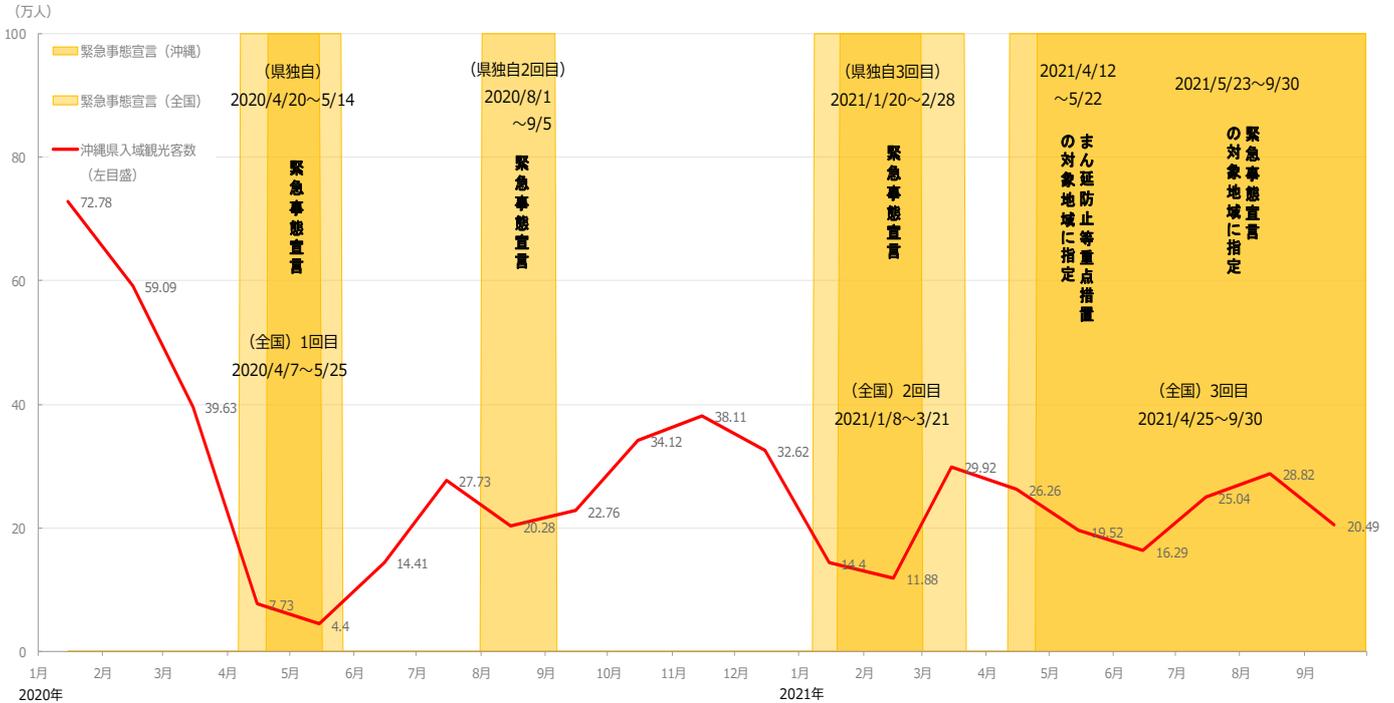
新型コロナ関連の条件変更の実績は、2021 年 3 月末現在で 2,765 件となった。新型コロナの第 1 波が発生した 2020 年 4 月から 5 月にかけて大幅に増加したのち減少傾向にあったものの、2021 年 2 月より再び増加傾向に転じている。これは新型コロナの収束の見通しが不透明だったことから、暫定的に元金返済の据置期間を 1 年としたものの、新型コロナの影響が長期化したことで、据置期間が終了する前に再度条件変更が必要となった先が申請したものと考えられる（図表 34）。

図表 34 新型コロナウイルス感染症関連条件変更件数(2021 年 3 月末現在)



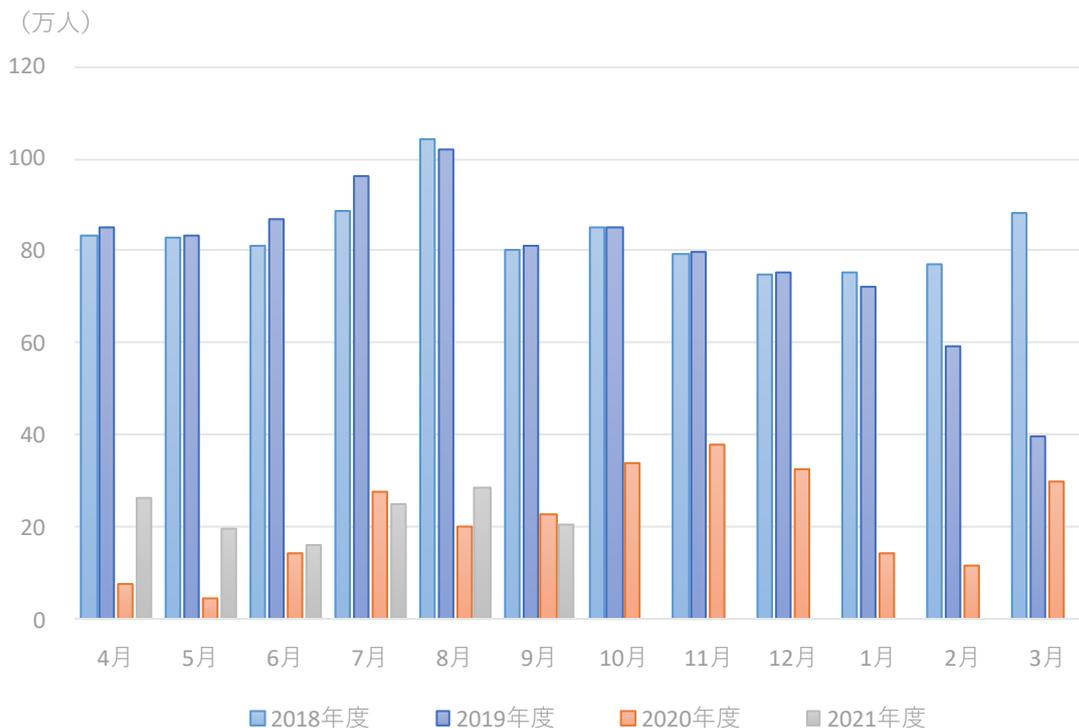
(資料編)

図表 35 入域観光客数の推移(2020年1月～2021年9月)



資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「入域観光客統計概況」

図表 36 月別入域観光客数の推移(2018年度～2021年度)



資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「入域観光客統計概況」

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号(S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業 -昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス	13 (S 62. 11)
水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖	
流通 中規模店化が進む小売業	
環境変化への対応を迫られる婦人服店	
急成長下、経営戦略が問われる中古車業界	
需要低迷と価格低下で厳しさを増すガソリンスタンド	
サービス 質的变化が著しい飲食業界	
振興事業に着手した美容業界	
リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業 -昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス	17 (S 63. 11)
製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界	
小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境	
サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 菓草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
—大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
—空室率が高い沖縄の貸ビル—		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
—全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 —最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に—	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 —JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告—	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題ー mismatchesを生む意識構造の分析を中心にー」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157	(H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」 に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」 ～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)

公庫レポート

令和4年2月発行

編集兼発行者 酒巻 浩

発行所 沖縄振興開発金融公庫
調査部 金融経済調査課
那覇市おもろまち1丁目2番26号
電話(098)941-1725

FAX(098)941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印刷所 丸正印刷 株式会社

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION